平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	41400	休日診療事業費	担当課	市民保健部　医療課	内線
	枝番				2801

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	4	衛生費	分野	5	健康・保健・医療
項	1	保健衛生費	基本施策	2	いつでも安心して医療が受けられる環境を整備する
目	4	地域医療対策費	施策	2	救急医療体制の整備

根拠計画	
実施計画事業	休日診療事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・市民が休日等に急病になったときに受診できる医療体制を整え、市民全体が安心して暮らせるようにする		
概要	事業の実施手法(手段)	・1次救急医療確保の一環として、休日(日・祝・年末年始)の医科及び歯科診療所を開設		

2　事業の推移・結果(Do)

H24の実績	休日診療所開設状況 〔医科〕 70日開設　患者数1,415人 〔歯科〕 53日開設　患者数 116人

成果面	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	延べ診療日数	日	目標値	68	70	69
			実績値	68	70	－
	算出根拠等：診療実日数／年		達成率(%)	100	100	－
成果指標	延べ利用患者数(医科)	人	目標値			
			実績値	1,660	1,415	－
	算出根拠等：延べ患者数／年		達成率(%)			－
成果指標	延べ利用患者数(歯科)	人	目標値			
			実績値	132	116	－
	算出根拠等：延べ患者数／年		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出 (千円)　(A)	16,562	16,157	20,393
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	15,246	12,554	13,488
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			
	一般財源	1,316	3,603	6,905
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	178	174	221
	受益者　(B)	93,212	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・休日等の救急医療体制の充実については、市民のニーズも高い
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市が休日診療所を開設することにより、救命救急センター等を利用する軽症患者が減ることで勤務医の疲弊軽減につながり、本来の患者の重症度合に応じた救急医療機関の役割を果たすことができる
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・医科では小児患者の利用が多いものの、歯科診療の利用度合が低い
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・医師については医師会会員(開業医等)の輪番制で行っており今後も継続する ・市内の救急医療確保という点において、受益者1人当たりのコストは適正である
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・一次救急医療の一環として休日診療所を開設することにより、適正な高山市の救急医療体制の確保を図ることができ、市民が安心して医療が受けられる環境整備に寄与している
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			9 ／ 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・軽症患者の2次・3次救急医療機関利用回避のため、1次救急機関である休日診療所の利用を市民に周知する必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・利用状況の把握・検証を行う必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・定期的に広報誌に掲載し、休日診療所の利用を呼び掛けている。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
	・休日の救急医療の確保は、市民がいつでも安心して医療を受けられる環境整備のため重要であり、今後も休日診療所を継続する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
	・利用状況の把握・検証を行う必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	41410	地域医療対策事業費	担当課	市民保健部　医療課	内線
	番枝				2801

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	4	衛生費	分野	5	健康・保健・医療
項	1	保健衛生費	基本施策	2	いつでも安心して医療が受けられる環境を整備する
目	4	地域医療対策費	施策	1 2	地域医療体制の充実 救急医療体制の整備

根拠計画		
実施計画事業		医師確保等支援事業　救急医療体制整備事業　医療施設整備事業
市長公約	5 7	医療・福祉を充実させます　・地域医療を充実させるため、医療機関への支援額を増額します 将来を担う子どもを守り育てます　・産婦人科医の招へいも含め、周産期医療の拡充を行います

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・市民が安心して医療を受けられるよう地域全体における医療体制及び救急医療体制の確保と充実を図り、医療スタッフの疲弊を解消する		
概要	事業の実施手法(手段)	市内中核病院への支援　・医師及び臨床研修医等の確保に対する支援 ・高度医療機器整備に対する助成　他 救急医療体制の確保　・救急医療施設(救命救急センター等)の運営費の助成 ・小児夜間初期救急診療運営費の助成 ・24時間健康医療相談の実施や救急早見表の配布		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・高山日赤・久美愛厚生病院へ医師確保や医療機器整備等に対する助成を実施 ・久美愛厚生病院移転に係る建設費等に対する助成を実施 ・高山日赤病院の救命救急センター運営費等の助成を実施 ・24時間健康医療相談の実施 ・医学生等向けセミナーの実施

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	市内救急医療機関数(2次、3次)	箇所	目標値	2	2	2
			実績値	2	2	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	市内中核病院の医師数	人	目標値	124	124	124
			実績値	100	132	－
	算出根拠等　4月1日現在		達成率(%)	81	106	－
成果指標	救急医療機関(2次、3次)利用者数	人	目標値			
			実績値	20,564	20,831	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)	(A)	403,155	390,768	402,486
財源内訳　受益者負担(使用料・負担金等)		22,722	22,198	21,786
その他特定財源(国・県支出金・起債等)		3,600		
一般財源		376,833	368,570	380,700
コスト指標　受益者1件当たり(円)	(A／B)	4,325	4,208	4,370
受益者	(B)	93,212	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・市民が安心して医療を受けられる環境及び救急医療の整備は、市民の健康や生命を守るために必要であり、ニーズも高い
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・高度医療機器等の整備や救急医療体制の維持は、その費用が高額なこともあり、民間病院だけでは困難であるため、引き続き市による支援が必要である
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・久美愛厚生病院の移転に係る助成等、より質の高い医療提供環境が可能になっているが、依然として中核病院の小児科等の特定診療科医師の不足が続いている
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・中核病院への補助金については成果等を検証する中で、更なる効果的な支援について検討していく ・補助金交付等により救急医療体制の充実を図っており、減額は事業の縮小に関わることから、受益者1件当たりのコストは適正であり、今後も継続していく必要がある
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・久美愛厚生病院の移転に係る助成等、従来制度を拡充した支援を行っており、地域医療の充実を図ることができた
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・地域全体で医師不足が続いており、中核病院が行う医師確保や看護師確保につながる環境整備に対し引き続き支援が必要。 ・地域の医療体制を確保するため、市民・医療機関・行政の役割の確認が必要。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・市民への24時間電話医療相談窓口の周知やコンビニ受診防止に向けた啓発を継続的に行う必要がある。 ・医師確保に向けた積極的な活動を行う必要がある。 ・医療機関への支援については、これまでの支援による効果の検証と医療機関の状況を踏まえた見直しを行う必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・市内中核病院の医療体制の充実向上のため引き続き支援を行う。 ・地域全体の医師確保のため、各方面への働き掛けや医学生等へ向けセミナーの開催を引き続き行う。 ・高山市地域医療連携会議の見直し。 ・飛騨保健所を中心とした飛騨圏域の医療体制の検討。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
	・中核となる医療機関の医師等医療従事者の確保支援等について引き続き事業を実施する。 ・市民全体の医療環境の充実につながる中核病院の医療機器等の支援を引き続き実施する。 ・救急医療施設の運営支援については、市民が安心して暮らせるための基本であり、引き続き事業を実施する。 ・地元出身医学生等を対象にしたセミナーを引き続き開催するなど将来の医療従事者の養成事業を実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
	・市民への24時間電話医療相談窓口の周知やコンビニ受診防止に向けた啓発を継続的に行う必要がある。 ・医師確保に向けた積極的な活動を行う必要がある。 ・医療機関への支援については、これまでの支援による効果の検証と医療機関の状況を踏まえた見直しを行う必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	11100	総務管理費	担当課	市民保健部　医療課	内線
	番枝				2801

予算			総合計画			
会計	3	国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	1	総務費	分野	5	健康・保健・医療
項	1	総務管理費	基本施策	2	いつでも安心して医療が受けられる環境を整備する
目	1	一般管理費	施策	1	地域医療体制の充実

根拠計画	
実施計画事業	直営診療所運営事業、診療所整備事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	対象施設診療圏域住民(利用患者)	対象者数	13,147　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・地域住民がいつでも安心して医療が受けられる環境の整備とへき地医療の確保を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・医療サービス、介護サービスの提供 ・予防接種、健診事業の実施 ・施設管理、施設整備		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	診療所開設状況(6ヵ所) 延べ診察日数　1,315日 延べ利用患者数　36,087人

	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	延べ診療日数(7カ所)(H24～6ヵ所)		日	目標値	1,650	1,410	1,410
				実績値	1,659	1,315	－
	算出根拠等	診療実日数／年×7カ所(H24～ 6ヵ所)		達成率(%)	101	93	－
活動指標	耐震改修実施数(改築含む)		棟	目標値	0	1	0
				実績値	0	1	－
	算出根拠等			達成率(%)		100	－
成果指標	延べ利用患者数		人	目標値	52,000	42,000	42,000
				実績値	49,104	36,087	－
	算出根拠等	延べ患者数／年×15カ所(H24～ 12ヵ所)		達成率(%)	94	86	－
				目標値			
				実績値			－
	算出根拠等			達成率(%)			－
				目標値			
				実績値			－
	算出根拠等			達成率(%)			－
				目標値			
				実績値			－
	算出根拠等			達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	81,073	166,889	75,890
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		56,628	49,844	72,231
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		5,046	4,414	3,659
	一般財源		19,399	112,631	0
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	4,440	9,255	5,772
	受益者	(B)	18,260	18,033	13,147

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・遠隔地の医療確保に対する地域住民の要望は大きいことから必要性は非常に高い
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・へき地医療においては民間医療機関では特に採算制の面から事業の継続が難しいため、引き続き市による診療所の運営が必要である
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・地域に唯一の総合的な医療を提供するかかりつけ医として、地域住民の安心安全な暮らしの実現を図るうえで「へき地診療所」は重要な役割を担っている ・施設設備の老朽化が進んでおり、適正な対応が必要
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・後発医薬品の積極的な採用を図っている ・地域医療を確保するという事業の性格から判断して概ね適正である
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・直営診療所の適正な運営を図ることにより、市民がいつでも安心して医療が受けられる環境整備に寄与している
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・業務の効率化や後発医薬品の採用などのほか、全体的な診療所体制等の検討が必要。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・地域医療の状況を勘案しながら、医師の確保、施設の整備、業務体制の見直しを行う必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・医薬品の適正な使用についての内部調整。 ・診療所の施設整備について引き続き検討を進める。 ・診療所体制整備検討会議の設置。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
	・老朽化している診療所・医師住宅の修繕など環境整備を行い、継続可能な医療体制の提供を検討する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
	・地域医療の状況を勘案しながら、医師の確保、施設の整備、業務体制の見直しを行う必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	21100	医療用機械器具費	担当課	市民保健部　医療課	内線
	番枝				2801

予算			総合計画			
会計	3	国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	2	医業費	分野	5	健康・保健・医療
項	1	医業費	基本施策	2	いつでも安心して医療が受けられる環境を整備する
目	1	医療用機械器具費	施策	1	地域医療体制の充実

根拠計画	
実施計画事業	診療所医療機器整備事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	対象施設診療圏域住民(利用患者)	対象者数	13,147　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・地域住民がいつでも安心して医療が受けられる環境の整備とへき地医療の確保を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・医療用機器の維持管理 ・医療用機器の更新		

2　事業の推移・結果(Do)

H24の実績	診療所開設状況(6ヵ所) 延べ診察日数　1,315日 延べ利用患者数　36,087人

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	延べ診療日数(7カ所)(H24～6ヵ所)	日	目標値	1,650	1,410	1,410
			実績値	1,659	1,315	－
	算出根拠等：診療実日数／年×7カ所(H24～ 6ヵ所)		達成率(%)	101	93	－
活動指標	医療機器更新台数	台	目標値	2	1	2
			実績値	1	1	－
	算出根拠等		達成率(%)	50	100	－
成果指標	延べ利用患者数	人	目標値	52,000	42,000	42,000
			実績値	49,104	36,087	－
	算出根拠等：延べ患者数／年×15カ所(H24～ 12ヵ所)		達成率(%)	94	86	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	16,564	14,290	21,850
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	10,745	10,011	18,270
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	2,623	4,279	3,580
	一般財源	3,196	0	0
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	907	792	1,662
	受益者　(B)	18,260	18,033	13,147

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・遠隔地の医療確保に対する地域住民の要望は大きいことから必要性は非常に高い
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・へき地医療においては民間医療機関では特に採算制の面から事業の継続が難しいため、引き続き市による診療所の運営が必要である
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・地域に唯一の総合的な医療を提供するかかりつけ医として、地域住民の安心安全な暮らしの実現を図るうえで「へき地診療所」は重要な役割を担っている ・医療機器の老朽化が進んでおり、早期の計画的な更新が必要
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・高度医療機器の保守点検を実施し、安全管理と高額修理の防止を図っている ・地域医療を確保するという事業の性格から判断して概ね適正である
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・一次医療機関である診療所において、効果的な診断が行える医療機器を導入することにより、市民がいつでも安心して医療が受けられる環境整備に寄与している
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・老朽化した医療用機器が多いため、適切な管理と計画的な更新が必要。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・計画的な医療機器の更新や保守点検の実施により、安心・安全な医療サービスの提供の充実に努めていく。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・久々野診療所のX線撮影装置及び、朝日診療所の超音波診断装置の更新を行う。 ・今後の医療機器整備を検討。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
	・計画的な医療機器の更新や保守点検の実施により、安心・安全な医療サービスの提供の充実に努めていく				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	21200	医療用消耗機材費	担当課	市民保健部　医療課	内線
	番枝				2801

予算			総合計画			
会計	3	国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	2	医業費	分野	5	健康・保健・医療
項	1	医業費	基本施策	2	いつでも安心して医療が受けられる環境を整備する
目	2	医療用消耗機材費	施策	1	地域医療体制の充実

根拠計画	
実施計画事業	直営診療所運営事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	対象施設診療圏域住民(利用患者)	対象者数	13,147　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・地域住民がいつでも安心して医療が受けられる環境の整備とへき地医療の確保を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・医療用消耗品、被服の購入		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	診療所開設状況(6ヵ所) 延べ診察日数　1,315日 延べ利用患者数　36,087人

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	延べ診療日数(7カ所)(H24～6ヵ所)	日	目標値	1,650	1,410	1,410
			実績値	1,659	1,315	－
	算出根拠等　診療実日数／年×7カ所(H24～ 6ヵ所)		達成率(%)	101	93	－
成果指標	延べ利用患者数	人	目標値	52,000	42,000	42,000
			実績値	49,104	36,087	－
	算出根拠等　延べ患者数／年×15カ所(H24～ 12ヵ所)		達成率(%)	94	86	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	8,366	6,236	8,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		7,887	5,817	8,000
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		479	419	0
	一般財源		0	0	0
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	458	346	609
	受益者	(B)	18,260	18,033	13,147

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・遠隔地の医療確保に対する地域住民の要望は大きいことから必要性は非常に高い
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・へき地医療においては民間医療機関では特に採算制の面から事業の継続が難しいため、引き続き市による診療所の運営が必要である
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・地域に唯一の総合的な医療を提供するかかりつけ医として、地域住民の安心安全な暮らしの実現を図るうえで「へき地診療所」は重要な役割を担っている
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・在庫管理を徹底し共同発注を進める必要がある ・地域医療を確保するという事業の性格から判断して概ね適正である
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・直営診療所の適正な運営を図ることにより、市民がいつでも安心して医療が受けられる環境整備に寄与している
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・必要な医療用消耗機材の選定、計画的な購入、適切な在庫管理が必要。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・患者の需要に応じた医療用消耗品や医療機器の購入を適正に行うなど安心・安全な医療サービスの提供の充実に努めていく。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・必要な医療用消耗機材の選定、計画的な購入、適切な在庫管理を行う。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
	・患者の需要に応じた医療用消耗品や医療機器の購入を適正に行うなど安心・安全な医療サービスの提供の充実に努めていく。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	21300	医薬品衛生材料費	担当課	市民保健部　医療課	内線
	番枝				2801

予算			総合計画			
会計	3	国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	2	医業費	分野	5	健康・保健・医療
項	1	医業費	基本施策	2	いつでも安心して医療が受けられる環境を整備する
目	3	医薬品衛生材料費	施策	1	地域医療体制の充実

根拠計画	
実施計画事業	直営診療所運営事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	対象施設診療圏域住民(利用患者)	対象者数	13,147　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・地域住民がいつでも安心して医療が受けられる環境の整備とへき地医療の確保を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・医薬品の購入(内用薬、外用薬、注射薬)		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	診療所開設状況(6ヵ所) 延べ診察日数　1,315日 延べ利用患者数　36,087人

	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	延べ診療日数(7カ所)(H24～6ヵ所)		日	目標値	1,650	1,410	1,410
				実績値	1,659	1,315	－
	算出根拠等	診療実日数／年×7カ所(H24～ 6ヵ所)		達成率(%)	101	93	－
成果指標	延べ利用患者数		人	目標値	52,000	42,000	42,000
				実績値	49,104	36,087	－
	算出根拠等	延べ患者数／年×15カ所(H24～ 12ヵ所)		達成率(%)	94	86	－
成果指標	後発品占有率(契約品目ベース)		%	目標値	25	25	25
				実績値	23	23	－
	算出根拠等	契約医薬品数／後発医薬品数		達成率(%)	92	92	－
				目標値			
				実績値			－
	算出根拠等			達成率(%)			－
				目標値			
				実績値			－
	算出根拠等			達成率(%)			－
				目標値			
				実績値			－
	算出根拠等			達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	196,983	161,937	169,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		158,910	128,026	146,207
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		9,688	8,476	0
	一般財源		28,385	25,435	22,793
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	10,788	8,980	12,855
	受益者	(B)	18,260	18,033	13,147

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・遠隔地の医療確保に対する地域住民の要望は大きいことから必要性は非常に高い
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・へき地医療においては民間医療機関では特に採算制の面から事業の継続が難しいため、引き続き市による診療所の運営が必要である
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・地域に唯一の総合的な医療を提供するかかりつけ医として、地域住民の安心安全な暮らしの実現を図るうえで「へき地診療所」は重要な役割を担っている
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・在庫管理の徹底、共同発注及び後発品の積極的採用を行っている ・地域医療を確保するという事業の性格から判断して概ね適正である
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・直営診療所の適正な運営を図ることにより、市民がいつでも安心して医療が受けられる環境整備に寄与している
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・医薬品の適切な発注と在庫管理、積極的な後発品の採用。 ・院内処方から院外処方への切替。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・後発医薬品の利用を一層推進する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・来年度契約に向けた品目削減の検討、定期的な在庫チェックの実施を図るようにしている。 ・清見診療所の院外処方への移行。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
	・患者の需要に応じた医薬品や医療用消耗品の購入を適正に行うなど安心・安全な医療サービスの提供の充実に努めていく。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
	・後発医薬品の利用を一層推進する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	21400	医療業務委託料	担当課	市民保健部　医療課	内線
	番枝				2801

予算			総合計画			
会計	3	国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	2	医業費	分野	5	健康・保健・医療
項	1	医業費	基本施策	2	いつでも安心して医療が受けられる環境を整備する
目	4	医療業務委託費	施策	1	地域医療体制の充実

根拠計画	
実施計画事業	直営診療所運営事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	対象施設診療圏域住民(利用患者)	対象者数	13,147　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・地域住民がいつでも安心して医療が受けられる環境の整備とへき地医療の確保を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	主な医療業務の委託 ・代診医の派遣 ・血液検査、高度医療検査 ・歯科診療 ・介護サービス		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	診療所開設状況(6ヵ所) 延べ診察日数　1,315日 延べ利用患者数　36,087人

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	延べ診療日数(7カ所)(H24～6ヵ所)	日	目標値	1,650	1,410	1,410
			実績値	1,659	1,315	－
	算出根拠等　診療実日数／年×7カ所(H24～ 6ヵ所)		達成率(%)	101	93	－
成果指標	延べ利用患者数	人	目標値	52,000	42,000	42,000
			実績値	49,104	36,087	－
	算出根拠等　延べ患者数／年×15カ所(H24～ 12ヵ所)		達成率(%)	94	86	－
成果指標	代診医派遣回数 ※高山赤十字病院からの派遣	回	目標値	130	100	100
			実績値	136	95	－
	算出根拠等　派遣回数／年×3カ所		達成率(%)	105	95	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)	(A)	36,742	33,980	44,200
財源内訳　受益者負担(使用料・負担金等)		34,433	31,960	41,200
その他特定財源(国・県支出金・起債等)		2,309	2,020	3,000
一般財源		0	0	0
コスト指標　受益者1件当たり(円)	(A／B)	2,012	1,884	3,362
受益者	(B)	18,260	18,033	13,147

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・遠隔地の医療確保に対する地域住民の要望は大きいことから必要性は非常に高い
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・へき地医療においては民間医療機関では特に採算制の面から事業の継続が難しいため、引き続き市による診療所の運営が必要である
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・地域に唯一の総合的な医療を提供するかかりつけ医として、地域住民の安心安全な暮らしの実現を図るうえで「へき地診療所」は重要な役割を担っている
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・市内中核病院との連携については、代診医派遣や患者紹介、高度医療機器の共同利用を行っている ・診療所間連携については、医師、看護師等の人的応援を行っている ・地域医療を確保するという事業の性格から判断して概ね適正である
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・直営診療所の適正な運営を図ることにより、市民がいつでも安心して医療が受けられる環境整備に寄与している
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		8 ／ 10	→	100点換算	80　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・市内中核病院との連携をさらに進め、広域の視点から見た体制づくりや連携に向けた検討が必要。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・引き続き採算性向上のため、診療所間及び中核病院との連携を強化し効率的で機能的な診療体制の充実に努めていく

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・市内中核病院と連携を密にし、広域的な体制づくりの検討を行っている。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
	・引き続き採算性向上のため、診療所間及び中核病院との連携を強化し効率的で機能的な診療体制の充実に努めていく				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				